

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠塚幸治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 京都支店
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	3,217,658 (3,090,870)	3,591,544 (3,333,744)	4,377,018 (4,176,271)
経常利益又は 経常損失()	(千円)	384,482	196,163	387,211
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	250,613	22,509	974,702
四半期包括利益又は 包括利益(注)4	(千円)	277,245	59,919	987,933
純資産額	(千円)	10,063,662	9,230,443	9,352,974
総資産額	(千円)	35,100,264	36,237,295	35,858,960
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	30.40	2.74	118.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	28.6	25.5	26.0

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.62	8.17

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災及び原発問題といった二次災害による影響が日本経済に大きな影を落とす形となり、先行きの見えにくいスタートとなりました。7月には米国において金融緩和政策の継続が示されたことからニューヨークダウ平均株価が上昇、これに追随する形で日経平均株価も約2ヶ月ぶりに1万円台を回復しましたが、その後、8月に米国債の格下げにより世界的に株価が下落、国内市場も9,000円を割り込むなど軟調な動きを余儀なくされました。年末にはニューヨークダウ平均株価の上昇に日経平均株価が追随する場面も見うけられましたが、上昇力が弱く最終的には安値圏での推移となりました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がリビア情勢悪化による供給懸念を背景に上昇、国内石油市場も堅調な推移となりました。しかし5月に入りますと、55,000円を中心としたボックス圏での推移の後、米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念の再燃からさらにレンジを切り下げ、10月上旬には45,000円を割り込みました。その後は米国経済回復の兆しから再度上昇し、イラン情勢を巡る地政学リスク懸念が下支え要因となり、概ね50,000円台での推移となりました。

金は中東情勢緊迫化による地政学的リスクの高まりなどから底固い動きとなり、前半は4,000円を中心とした動きとなりました。7月に入ると欧州の景気の先行き不安感からリスク回避の動きが強まり、無国籍通貨と位置づけられた金に資金が集中、ニューヨーク市場は史上最高値を更新し国内市場におきましても上場来高値4,754円を示現しました。その後は高値警戒感から次第に価格水準を下げ、米国連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和第3弾(QE3)の否定や取引証拠金の引き上げを材料に手仕舞い売りが加速、3週間で900円の下落場面となりました。乱高下の後、一時4,500円代を回復しましたが、欧州債務問題の解決に目処が立たないことから再びユーロが下落、徐々に戻りつつあった資金が一斉に引き揚げられ12月末には3,808円まで売られる展開となりました。

ゴムは中国やインドの需要が期待され堅調に始まりましたが、中国の物価高騰による利上げの推測や、東南アジア産地の減産期が終わることなどを背景に下落場面となりました。一時反発する場面もありましたが、米国債の格下げや欧州債務問題による世界的な景気低迷の懸念から再度下落し、11月には248.6円と年初来の安値を更新しました。その後はアジア主要生産国で構成される天然ゴム協議会による市況対策が意識され反発、270円を中心としたボックス圏での推移となりました。

穀物は低い在庫水準を背景に堅調なスタートとなりました。その後も供給懸念からシカゴコーンが市場最高値を更新するなど、国内コーン・大豆市場も概ね堅調に推移しましたが、後半は米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念を背景にヘッジファンドの整理売りが促され大きく値位置を切り下げました。12月に入ると南米産地の乾燥懸念が材料となり反発場面となりました。

ドル円相場は東日本大震災後の円高・ドル安に対する修正局面から、85円レベルまで円安が進行しましたが、その後は米国雇用関連指標の悪化から円買戻しの動きが活発化し、5月以降は80円台を抵抗線としたボックス圏での推移となりました。7月に入ると、ギリシャなど欧州圏での債務問題深刻化を受けたリスク回避の動きが強まり、一段と円高が進行し70円台に突入、日本銀行の介入により一時的に反発したものの、米国債の格下げによる世界的な株価下落を背景に、円高に歯止めがかからず、10月31日には戦後最高値となる75.32円まで円高・ドル安が進行しました。その後は日本銀行の断続的な介入により78円前後での推移となりましたが、年末にかけてはユーロの下落からリスク回避の円買いにつながり、ドル円相場も円高圧力がかかり、76円後半で取引を終えました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は2,024千枚(前年同期比6.4%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は852千枚(前年同期比41.3%減)となり、受取手数料は3,333百万円(前年同期比7.9%増)、売買損益は217百万円の利益(前年同期比155.5%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,591百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益196百万円(前年同期は384百万円の経常損失)、四半期純利益22百万円(前年同期は250百万円の四半期純損失)となりました。

なお、後記「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」の「(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループは金融商品取引業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における金融商品取引業の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	2,729,545	26.6
商品投資販売業		
外国為替証拠金取引等	604,199	35.4
合計	3,333,744	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引	144,224	176.6
商品売買損益	8,075	
外国為替証拠金取引等売買損益	65,028	84.7
合計	217,329	155.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	31,538	0.3
商品投資顧問業	5,613	9.4
その他	3,319	15.0
合計	40,470	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関連会社の商品先物取引の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

(単位：枚)

区分	市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引							
	農産物市場	316,606	33.2	39,917	47.6	356,523	35.2
	砂糖市場	29,395	72.4	92	99.3	29,487	75.2
	貴金属市場	177,263	5.6	196,043	33.8	373,306	22.9
	アルミニウム市場		100.0				100.0
	ゴム市場	101,098	14.8	25,253	24.3	126,351	16.9
	石油市場	58,218	22.4	46,240	34.0	104,458	28.0
	中京石油市場	875				875	
	小計	683,455	28.9	307,545	37.0	991,000	31.7
現金決済先物取引							
	貴金属市場	959,458	45.1	2,038	49.7	961,496	44.5
	石油市場	46,603	149.4	25,790	43.5	72,393	97.5
	小計	1,006,061	48.0	27,828	26.3	1,033,889	47.3
指数先物取引							
	日経・東工取商品指数市場	61	99.4		100.0	61	99.5
	小計	61	99.4		100.0	61	99.5
合計		1,689,577	2.2	335,373	34.4	2,024,950	6.4

当社及び当社の関連会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

1) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位：枚)

区分	市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
現物先物取引							
	農産物市場	26,729	43.5	633	31.1	27,362	43.3
	砂糖市場	3,030	72.9		100.0	3,030	72.9
	貴金属市場	6,808	7.3		100.0	6,808	0.9
	アルミニウム市場						
	ゴム市場	2,257	19.6	60	45.0	2,317	20.6
	石油市場	2,163	28.5	445	436.1	2,608	16.1
	中京石油市場	4				4	
	小計	40,991	42.0	1,138	24.7	42,129	41.7
現金決済先物取引							
	貴金属市場	23,170	27.5		100.0	23,170	28.3
	石油市場	2,880	48.8			2,880	48.8
	小計	26,050	23.2		100.0	26,050	23.9
指数先物取引							
	日経・東工取商品指数市場	7	95.5			7	95.5
	小計	7	95.5			7	95.5
合計		67,048	36.0	1,138	37.8	68,186	36.0

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産総額は36,237百万円、負債総額は27,006百万円、純資産は9,230百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額36,237百万円は前連結会計年度35,858百万円に比べて378百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が517百万円増加し、固定資産が139百万円の減少となり、主に「差入保証金」が2,551百万円増加し、「保管有価証券」が1,117百万円、「現金預金」が761百万円それぞれ減少しております。

負債総額27,006百万円は、前連結会計年度26,505百万円に比べて500百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が637百万円増加し、固定負債が137百万円の減少となり、主に「金融商品取引保証金」が1,535百万円、「委託者未払金」が722百万円それぞれ増加し、「預り証拠金代用有価証券」が1,117百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,230百万円は前連結会計年度9,352百万円に比べて122百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が25百万円、その他の包括利益累計額が82百万円及び少数株主持分が14百万円それぞれ減少しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は25.5%(前連結会計年度は26.0%)となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,197,000	8,197	
単元未満株式	普通株式 24,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,197	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	586,000		586,000	6.59
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目6番3号	90,000		90,000	1.01
計		676,000		676,000	7.60

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成23年5月25日改正)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416,722	4,655,210
売掛金	-	20,329
委託者未収金	427,075	370,610
有価証券	137,055	100,496
商品	56,880	25,246
保管有価証券	8,096,101	6,979,006
差入保証金	12,164,932	14,716,108
その他	2,408,048	2,390,083
貸倒引当金	5,217	38,131
流動資産合計	28,701,599	29,218,959
固定資産		
有形固定資産	4,004,933	3,988,456
無形固定資産	260,040	219,256
投資その他の資産		
その他	3,642,395	3,529,850
貸倒引当金	750,008	719,228
投資その他の資産合計	2,892,386	2,810,622
固定資産合計	7,157,361	7,018,335
資産合計	35,858,960	36,237,295
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	281,163	1,003,252
短期借入金	1,118,600	1,118,600
未払法人税等	27,060	91,114
賞与引当金	85,055	18,264
預り証拠金	10,412,125	10,238,174
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	6,979,006
金融商品取引保証金	4,308,541	5,843,768
その他	705,433	379,868
流動負債合計	25,034,080	25,672,050
固定負債		
長期借入金	37,000	23,050
退職給付引当金	664,244	653,307
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	54,028
その他	318,780	252,060
固定負債合計	1,336,783	1,199,675
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	130,758	130,758
金融商品取引責任準備金	4,363	4,366
特別法上の準備金合計	135,122	135,125
負債合計	26,505,986	27,006,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,851,104	6,832,511
自己株式	304,752	312,078
株主資本合計	9,372,931	9,347,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,738	20,370
為替換算調整勘定	60,879	96,198
その他の包括利益累計額合計	34,140	116,568
少数株主持分	14,182	-
純資産合計	9,352,974	9,230,443
負債純資産合計	35,858,960	36,237,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,090,870	3,333,744
売買損益	85,047	217,329
その他	41,740	40,470
営業収益合計	3,217,658	3,591,544
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,550,599	3,440,902
営業費用合計	3,550,599	3,440,902
営業利益又は営業損失()	332,940	150,641
営業外収益		
受取利息	6,149	4,841
受取配当金	14,559	20,430
貸倒引当金戻入額	-	13,827
為替差益	-	15,162
その他	13,372	16,749
営業外収益合計	34,082	71,011
営業外費用		
支払利息	19,048	19,277
為替差損	58,224	-
貸倒引当金繰入額	69	-
その他	8,281	6,212
営業外費用合計	85,623	25,490
経常利益又は経常損失()	384,482	196,163
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	102,777	-
投資有価証券売却益	1,709	239
貸倒引当金戻入額	54,003	-
固定資産売却益	936	-
会員権売却益	-	2,399
特別利益合計	159,427	2,638
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	670	3
投資有価証券売却損	1,503	-
有価証券償還損	34,395	6,234
減損損失	41,608	-
訴訟関連損失	102,777	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,242	-
固定資産除売却損	1,529	1,807
特別損失合計	207,726	8,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	432,781	190,757
法人税等	179,139	168,247
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	253,641	22,509
少数株主損失()	3,028	-
四半期純利益又は四半期純損失()	250,613	22,509

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	253,641	22,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,386	47,109
為替換算調整勘定	19,217	35,318
その他の包括利益合計	23,603	82,428
四半期包括利益	277,245	59,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,154	59,919
少数株主に係る四半期包括利益	3,091	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.69% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額が77,198千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が77,198千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	142,968千円	減価償却費	154,182千円
のれんの償却額	千円	のれんの償却額	496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,654千円	利益剰余金	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、62,329千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	利益剰余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、株式関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引) (注)1	商品先物取引				
	売建	781,267		800,528	19,261
	買建	1,010,483		1,027,088	16,604
	差引計				2,656
通貨関連 (市場取引以外の取引) (注)2	為替先物取引				
	買建	112,703		108,270	4,432
	差引計				4,432
金利関連 (市場取引以外の取引) (注)2	金利スワップ取引				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	915	915
	差引計				915

(注)1. 時価の算定資料 東京工業品取引所等の商品取引所における当連結会計年度の末日の価格に基づき算定しております。

2. 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連、株式関連及び金利関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引) (注)1	商品先物取引				
	売建	1,178,659		1,160,423	18,236
	買建	1,187,463		1,178,148	9,315
	差引計				8,920
通貨関連 (市場取引及び 市場取引以外の取引) (注)2	為替先物取引				
	売建	119,518		120,645	1,134
	買建	751,538		749,670	1,870
	差引計				3,005
株式関連 (市場取引) (注)2	株価指数オプション取引				
	売建				
	買建	30		3	27
	差引計				27
金利関連 (市場取引以外の取引) (注)2	金利スワップ取引				
	支払変動 受取変動	300,000	300,000	301	301
	差引計				301

(注)1. 時価の算定資料 東京工業品取引所等の商品取引所における当第3四半期連結会計期間の末日の価格に基づき算定しております。

2. 時価の算定資料 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	30.40円	2.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	250,613	22,509
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	250,613	22,509
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,243	8,220

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩信一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。